



平成28年3月期 第1四半期決算情報〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

会社名 東京地下鉄株式会社 URL <http://www.tokyometro.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)奥 義光
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)巻島 豊 (TEL) (03) 3837-7059
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	102,342	2.6	31,547	8.2	28,113	9.0	18,253	9.6
27年3月期第1四半期	99,743	1.8	29,152	△0.4	25,795	1.4	16,652	6.8

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 18,057百万円(9.4%) 27年3月期第1四半期 16,501百万円(5.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	31.42	—
27年3月期第1四半期	28.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,293,700	502,039	38.8
27年3月期	1,324,196	496,764	37.5

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 502,039百万円 27年3月期 496,764百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
28年3月期	—				

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (一) 除外 一社 (一)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期1Q	581,000,000株	27年3月期	581,000,000株
28年3月期1Q	一株	27年3月期	一株
28年3月期1Q	581,000,000株	27年3月期1Q	581,000,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算情報は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算情報の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	10
「参考」	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、個人消費に持ち直しの動きが見られ、緩やかな景気回復基調が続きました。一方で、海外景気の下振れ等が我が国の景気を下押しするリスクとなっています。

このような状況下で、当社グループは、中期経営計画「東京メトロプラン2015 ～さらなる安心・成長・挑戦～」に基づき、鉄道機能の強化によりお客様にさらなる安心を提供すること、沿線活性化により東京とともに成長すること、社員一人ひとりが困難な課題にも挑戦していくことを目指し、各種施策を積極的に展開しました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、緩やかな景気回復による沿線の経済活動の活性化等に伴い、当社の旅客運輸収入が堅調に推移したこと等により、営業収益が1,023億4千2百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益が315億4千7百万円（前年同期比8.2%増）、経常利益が281億1千3百万円（前年同期比9.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が182億5千3百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

[運輸業]

運輸業においては、安全・安定輸送の確保を目指して、一層の安全性向上のための設備の整備等を進めるとともに、お客様のニーズを捉えたサービス及び利便性の向上に取り組みました。

安全面では、施設等の耐震性向上に向けた取組として、東日本大震災を踏まえ、阪神・淡路大震災後の耐震補強において補強対象ではなかった高架橋柱とともに、地上部の石積み擁壁の補強工事を進めています。また、通常実施している土木建造物の維持管理の一環として、全路線を対象にトンネル内面の近接目視及び打音検査を順次実施しています。本検査は1路線あたり1年をかけて行うものであり、今年度は東西線の検査に着手しました。大規模浸水対策としては、換気口の浸水防止機を水深6mの水圧に対応可能な新型へと順次更新しているほか、駅出入口への防水扉・止水板の設置等を進めており、日比谷線・東西線茅場町駅において5月に完全防水型の出入口を増設しました。さらに、駅ホームにおける安全性向上の取組として、ホームと車両の隙間が大きい箇所では、ホームの縁端への転落防止ゴムの設置を進めるとともに、線路内への転落があった場合にも速やかに対応できるよう、転落検知マットの設置を進めています。そのほか、火災対策として駅構内の避難誘導設備や排煙設備などを整備するとともに、列車風による事故防止のため、列車風を軽減するための緩衝口や緩衝塔の新設工事を進めています。

輸送面では、有楽町線・副都心線において、遅延の解消や輸送障害発生時の円滑なダイヤ回復を図るため、千川駅～小竹向原駅間で、既に供用を開始している池袋方面行きの連絡線に続き、和光市方面行きの連絡線を設置することにより、平面交差を解消する改良工事を進めました。東西線においては、混雑に伴う遅延の解消を目指した取組を進めており、茅場町駅のホーム延伸工事、南砂町駅のホーム及び線路増設工事、木場駅のホーム及びコンコース拡幅、昇降設備増設等の改良工事並びに東陽町駅の出入口増設工事を進めました。銀座線においては、1000系車両を新たに2編成（12両）導入し、計22編成（132両）で営業運転を行いました。丸ノ内線においては、方南町駅まで6両編成列車の直通運行ができるよう同駅ホームの延伸工事を進めました。また、副都心線東新宿駅においては、各方面とも1面だったホームを各2面に拡大し、スムーズな運行による安定輸送の向上を図りました。そのほか、千代田線においては、ゴールデンウィーク期間中に臨時列車「メトロ新緑号」を運転しました。

サービス面では、駅のバリアフリー化の推進として、エレベーターを半蔵門線永田町駅に1基、エスカレーターを東西線西船橋駅に1基設置しました。また、車椅子やオストメイト等に対応した多機能トイレを有楽町線永田町駅に設置しました。駅改良等としては、渋谷駅街区基盤整備の一環である銀座線渋谷駅の移設・改良工事を進めているほか、「東京メトロ銀座線・駅デザインコンペ」の第3弾として、銀座駅を対象に駅デザインを公募し、入賞作品を選定しました。さらに、お客様により快適にご利用いただくため、駅冷房を東西線落合駅に導入し、この結果、地下駅全158駅中150駅が冷房化され、冷房化率は95%となりました。都営地下鉄とのサービスの一体化については、浅草駅や大手町駅等乗換駅における乗継ルートへのエレベーター整備工事を進めました。そのほか、訪日外国人のお客様向けの取組として、路線図や当社利用方法を多言語で記載した「Tokyo Metro Guide」について、英語版、中国語版（簡体字・繁体字）、韓国語版のほか、新たにタイ語版の配布を開始しました。

営業面では、東京都交通局及び大阪市交通局と合同で、東京・大阪の観光スポットを紹介するスタンプラリーイベント「Tokyo & Osaka Subway Rally」を実施しました。また、TOHOシネマズ株式会社とのタイアップによる「TOHOシネマズ新宿オープン記念 東京メトロICタッチキャンペーン」、株式会社読売巨人軍とのタイアップによる「東京メトロ×GIANTS PRIDE2015 特別企画 Baseball

スタンプラリー」を実施する等、各種イベントを開催し、お客様の誘致に努めました。

また、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、「東京メトロ“魅力発信”プロジェクト」の各種施策に取り組むとともに、組織委員会や行政等の動向を踏まえ、他の鉄道事業者等との連携及び調整を行っています。

環境面では、環境負荷の低減につながる様々な施策を長期的かつ戦略的に実施するため、平成32年度に向けた長期環境戦略「みんなでE.C.O.」に基づき、各種施策に取り組んでいます。その一環として、1年を通じて温度がほぼ一定である地中熱を冷暖房の熱源として利用することで省エネルギー化を図る地中熱利用空調システムを中野車両基地に導入しました。このほか、電車がブレーキをかけたときに発生する回生電力を駅施設に供給する駅補助電源装置の導入、車内照明、駅構内照明及び駅出入口のシンボルマーク（ハートM）サインのLED化を進めています。

以上に加え、緩やかな景気回復による沿線の経済活動の活性化等に伴い、当社の旅客運輸収入が堅調に推移したこと等により、運輸業の当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益が914億9千7百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益が286億2千7百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

[流通・不動産事業]

流通・不動産事業においては、より一層の収益拡大を図るため、各種施策を実施しました。

流通事業においては、5月に、東西線西船橋駅の西船橋Metro pia（メトロピア）に新規店舗をオープンしました。そのほか、Esola（エソラ）池袋をはじめとする商業ビルやMetro pia等の駅構内店舗において、店舗の入替えやセール等各種フェアを実施しました。

提携クレジットカード「Tokyo Metro To Me CARD」については、「ANA To Me CARD PASMO JCB（愛称：ソラチカカード）」及び「Tokyo Metro To Me CARD Prime」の新規入会キャンペーンを実施し、新規会員の獲得に努めました。

以上のほか、前期末閉店のEchika fit（エチカフィット）上野等の売上減少や駅構内売店売上の減少等により、流通・不動産事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益が102億5千3百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益が18億3千6百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

[その他事業]

広告事業においては、車内デジタル広告「Tokyo Metro Vision」を新たに3編成に導入し、計136編成で販売し、駅コンコースデジタル広告「Metro Concourse Vision」等と合わせて、一層の収益拡大に努めました。

IT事業においては、6月に、当社の駅構内でKDDI株式会社による「au Wi-Fi SPOT」無線LANサービスの提供を開始しました。

以上のほか、広告販売に係る契約の変更に伴う会計処理の変更等により、その他事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益が23億7千2百万円（前年同期比58.9%減）となったものの、IT事業の営業許諾料の増加等により、営業利益は10億7千5百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ304億9千5百万円減の1兆2,937億円、負債合計は357億7千1百万円減の7,916億6千万円、純資産合計は52億7千5百万円増の5,020億3千9百万円となりました。

資産の部の減少については、短期貸付金や有価証券等が減少したこと等によるものです。

負債の部の減少については、主に前期末に計上した工事代等の未払金の支払や借入金の返済によるものです。

純資産の部の増加については、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、38.8%となりました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,889	17,079
受取手形及び売掛金	2,977	2,195
未収運賃	25,367	21,241
有価証券	10,000	—
商品	219	210
仕掛品	702	1,367
貯蔵品	4,577	5,152
繰延税金資産	7,220	5,399
その他	39,162	24,505
貸倒引当金	△137	△108
流動資産合計	107,979	77,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	764,970	764,138
機械装置及び運搬具（純額）	116,338	115,305
土地	111,564	113,699
建設仮勘定	92,653	93,603
その他（純額）	6,619	6,080
有形固定資産合計	1,092,146	1,092,826
無形固定資産	91,933	91,064
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	11,736	12,076
繰延税金資産	17,168	17,196
その他	3,239	3,498
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	32,137	32,764
固定資産合計	1,216,217	1,216,656
資産合計	1,324,196	1,293,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,169	1,014
1年内返済予定の長期借入金	37,403	21,303
1年内償還予定の社債	25,000	15,000
未払金	58,231	34,628
未払法人税等	12,666	7,770
前受運賃	17,481	18,925
賞与引当金	10,132	5,491
その他	41,032	41,228
流動負債合計	203,117	145,362
固定負債		
社債	345,000	360,000
長期借入金	196,338	200,162
役員退職慰労引当金	262	197
投資損失引当金	660	660
環境安全対策引当金	1,197	1,197
退職給付に係る負債	57,488	58,237
資産除去債務	2,731	2,721
その他	20,636	23,121
固定負債合計	624,315	646,297
負債合計	827,432	791,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金	62,167	62,167
利益剰余金	363,128	368,599
株主資本合計	483,395	488,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	152
退職給付に係る調整累計額	13,276	13,021
その他の包括利益累計額合計	13,368	13,173
純資産合計	496,764	502,039
負債純資産合計	1,324,196	1,293,700

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	99,743	102,342
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	60,750	60,827
販売費及び一般管理費	9,839	9,966
営業費合計	70,590	70,794
営業利益	29,152	31,547
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	3	5
受取受託工事事務費	160	3
物品売却益	57	49
その他	149	145
営業外収益合計	377	209
営業外費用		
支払利息	3,703	3,499
持分法による投資損失	7	24
その他	24	120
営業外費用合計	3,735	3,643
経常利益	25,795	28,113
特別利益		
鉄道施設受贈財産評価額	1,918	113
その他	1	—
特別利益合計	1,919	113
特別損失		
固定資産圧縮損	1,914	112
その他	14	16
特別損失合計	1,928	129
税金等調整前四半期純利益	25,785	28,097
法人税、住民税及び事業税	6,609	7,940
法人税等調整額	2,524	1,903
法人税等合計	9,133	9,843
四半期純利益	16,652	18,253
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,652	18,253

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	16,652	18,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	60
退職給付に係る調整額	△170	△258
持分法適用会社に対する持分相当額	15	3
その他の包括利益合計	△150	△195
四半期包括利益	16,501	18,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,501	18,057
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸	流通・不動産	その他	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	83,748	10,539	5,455	99,743	—	99,743
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,898	13	324	4,236	△4,236	—
計	87,646	10,553	5,779	103,980	△4,236	99,743
セグメント利益	26,257	1,856	1,022	29,136	16	29,152

(注) 1 セグメント利益の調整額16百万円は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸 (注) 3	流通・不動産	その他 (注) 3	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	90,895	10,242	1,203	102,342	—	102,342
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	601	11	1,168	1,781	△1,781	—
計	91,497	10,253	2,372	104,123	△1,781	102,342
セグメント利益	28,627	1,836	1,075	31,539	8	31,547

(注) 1 セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 当第1四半期連結会計期間より、当社と当社の子会社である㈱メトロアドエージェンシーとの間で締結していた広告販売に係る契約の変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「運輸」の営業収益が746百万円増加し、「その他」の営業収益が2,967百万円減少しています。なお、「調整額」は2,221百万円増加しています。

「参考」

鉄 道 運 輸 成 績

科 目	前第1四半期	当第1四半期	増 減	増 減 率
	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日		
	千人	千人	千人	%
輸 送 人 員				
定 期	364,038	376,710	12,671	3.5
定 期 外	263,037	278,493	15,456	5.9
計	627,076	655,203	28,127	4.5
	百万円	百万円	百万円	%
旅 客 運 輸 収 入				
定 期	34,837	36,175	1,337	3.8
定 期 外	44,157	46,418	2,260	5.1
計	78,995	82,593	3,598	4.6

(注) 記載数値は、千人未満、百万円未満を切り捨てて表示しています。